

各 位

会 社 名	株式会社山忠
代表者の役職名	代表取締役 山崎 恭裕 (コード番号：391A 名証メイン)
問 合 せ 先	取締役管理本部長兼財務部長 細江 盛方
電 話 番 号	052-445-0070

募集株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2025年6月25日開催の当社取締役会において、当社普通株式の名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う募集株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|---|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 150,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 未定(2025年月7月9日(水曜日)開催予定の取締役会で決定する。) |
| (3) 払込期日 | 2025年7月28日(月曜日) |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、2025年7月18日(金曜日)に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (5) 募集方法 | 発行価格での一般募集とし、アイザワ証券株式会社、株式会社SBI証券、SMB C日興証券株式会社、東海東京証券株式会社、岡三証券株式会社、安藤証券株式会社、楽天証券株式会社、松井証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、水戸証券株式会社、丸三証券株式会社、マネックス証券株式会社、極東証券株式会社、あかつき証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式は発行を中止する。 |
| (6) 発行価格 | 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、2025年7月18日(金曜日)に決定する。) |
| (7) 申込期間 | 2025年7月22日(火曜日)から2025年7月25日(金曜日) |
| (8) 申込株数単位 | 100株 |
| (9) 株式受渡期日 | 2025年7月29日(火曜日) |
| (10) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 | |
| (11) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。 | |

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式の投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表分の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 引受人の買取引受による株式売出しの件

- | | |
|---|---|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 40,000株 |
| (2) 売出人及び売出株式数 | 愛知県あま市
山崎 恭裕 40,000株 |
| (3) 売出方法 | 売出価格での一般向け売出しとし、アイザワ証券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受させる。 |
| (4) 売出価格 | 未定（上記1. における発行価格と同一となる。） |
| (5) 申込期間 | 上記1. における申込期間と同一である。 |
| (6) 申込株数単位 | 上記1. における申込株数単位と同一である。 |
| (7) 株式受渡期日 | 上記1. における株式受渡期日と同一である。 |
| (8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1. の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。 | |

3. 親引けの件

上記1. の公募による募集株式発行にあたり、当社は、アイザワ証券株式会社に対し、引受株式数のうち、2,400株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式の投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表分の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

①募集株式の数	普通株式 150,000株
②売出株式数	普通株式 40,000株

(2) 需要の申告期間 2025年7月11日（金曜日）から2025年7月17日（木曜日）まで

(3) 価格決定日 2025年7月18日（金曜日）

（発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。）

(4) 募集・売出期間 2025年7月22日（火曜日）から2025年7月25日（金曜日）まで

(5) 払込期日 2025年7月28日（月曜日）

(6) 株式受渡期日 2025年7月29日（火曜日）

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,086,000株
公募による増加株式数	150,000株
増資後の発行済株式総数	1,236,000株

3. 増資資金の使途

今回の公募による募集株式発行における手取概算額348,800千円については、固定資産の取得に際して借り入れしたもののうち、変動金利のため将来に向けて金利負担が大きくなる可能性の高い長期借入金の返済に充当する予定であります。

当社グループは、ビジネスホテル事業の拡大を成長戦略の一つと考えておりますが、ビジネスホテル開発には多額の資金が必要となります。2026年4月期に上記の手取概算額を借入金の返済に充当することにより、長期借入金の金利負担を軽減させるとともに、東海太田川駅西土地地区画整理事業に係るビジネスホテル建設資金の借入にあたり、この返済実績をもとにした大型の借入が可能であると考えております。

なお、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。

(※) 有価証券届出書提出時における想定発行価格2,600円を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、当社を取り巻く社会経済環境の変化や将来の事業展開、財務体質強化のための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続することによって株主還元を行ってまいります。

(2) 内部留保資金の使途

不動産の仕入れ及び建設費などの開発プロジェクト資金や従業員の給与手当などの販売費及び一般管理費等、今後の事業展開のために活用しつつ、一層の財務体質強化にも努めてまいります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

将来の事業発展のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各事業年度の財政状態や経営成績、市場動向などを総合的に判断し、継続的かつ安定的に実施していく所存であります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式の投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表分の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
1株当たり当期純利益	242.45円	248.15円	425.10円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	20.00円 (-1円)	20.00円 (-1円)	23.00円 (-1円)
実績配当性向	8.2%	8.1%	5.4%
自己資本当期純利益率	10.3%	9.6%	14.6%
純資産配当率	0.8%	0.7%	0.7%

- (注) 1. 上記各数値は当社単体決算情報に基づき記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
3. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本（期首・期末の平均）で除した数値であり、純資産配当率は配当総額を純資産（期首・期末の平均）で除した数値であります。

5. ロックアップについて

上記1.の公募による募集株式発行並びに上記2.引受人の買取引受による株式売出しに関連して、売出人かつ当社株主である山崎恭裕、当社株主である山忠従業員持株会は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の2026年1月24日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出しを除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社の新株予約権を保有する山崎恭裕、細江盛方、伊藤良徳、奥田慶太、岩田弘典、及びその他18名は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の2025年10月26日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

さらに、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の2026年1月24日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストック・オプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

6. 配分の基本方針

販売に当たりましては、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については、各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認ください。

(注) 上記「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式の投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表分の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。